

令和3年度 決・算・報・告

令和3年度の決算状況をお知らせします。市では、健全な財政運営が求められる中で、限られた財源を有効かつ計画的に支出し、さまざまな分野において事業を実施しました。皆さんから納めていただいた税金など、市に入ったお金がどのように使われたのか、決算の状況と財政状況を中心にご紹介します。

※一般会計…地方公共団体が市税や地方交付税などを財源として福祉や教育などの行政サービスを行うための会計

02 一般会計 歳出



一般会計の歳出は、283億5,977万円となり、前年度に比べ32億3,087万円減少しました。主な減少理由は、歳入と同じく特別定額給付金の減によるものです。
歳出では、民生費では住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業や子育て世帯臨時特別給付金支給事業、総務費では地域創生推進事業や地域公共交通事業、教育費では永明小中学校建設事業や尖石史跡公園整備事業などが実施されました。

? 語句の説明

- 民生費** …… 社会・高齢者・児童福祉、生活保護などの経費、後期高齢者医療・国民健康保険特別会計への繰出金など
- 総務費** …… 市の全般的な管理事務などの経費
- 教育費** …… 小・中学校の管理運営、生涯学習などの経費
- 公債費** …… 市の借金である市債の元金、利子の返済金
- 土木費** …… 道路・河川の新設や改良などの経費
- 衛生費** …… 保健予防、環境美化やごみ処理などの経費
- 商工費** …… 商工業の振興や観光業の振興などの経費
- 消防費** …… 消防、防災対策などの経費
- 農林水産業費** …… 農林業の振興や土地改良事業などの経費
- その他** …… 議会活動の経費、災害によって生じた被害の復旧などの経費

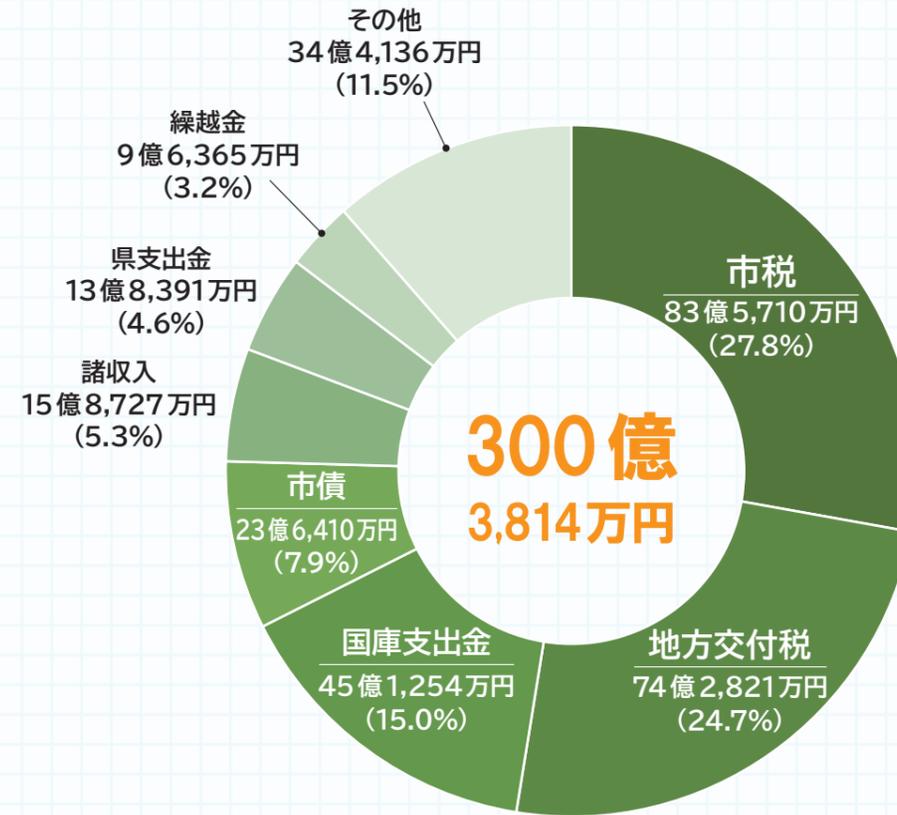
会計区分		歳入決算	歳出決算
特別会計	国民健康保険	54億8,060万円	52億9,366万円
	後期高齢者医療	8億3,747万円	8億696万円
企業会計	水道事業会計	収益的	13億9,953万円
		資本的	2億9,527万円
	下水道事業会計	収益的	24億1,419万円
		資本的	8億7,586万円
	国保診療所特別会計	収益的	2億3,218万円
資本的		353万円	
財産区特別会計	17億9,674万円	12億2,512万円	

03 特別会計 企業会計等

? 語句の説明

- ※特別会計 …… 特定の事業を行うため、一般会計と区別して処理する会計
- ※企業会計 …… 原則として独立採算で行う、地方公共団体が経営する企業(公営企業)の会計

01 一般会計 歳入



一般会計の歳入は、300億3,814万円となり、前年度に比べ25億1,616万円減少しました。主な減少理由は、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対応のための国庫補助金の減、財政調整基金の取り崩しを行わなかったことによる繰入金の減などです。
市の主要な歳入である市税は、新型コロナウイルス感染症の経済へのマイナス影響を受けた個人市民税や固定資産税の減により、総額83億5,710万円、前年度に比べ1億9,806万円の減となりました。

? 語句の説明

- 市税** …… 市に納めていただいた税金
- 地方交付税** …… 国が徴収した税金の一部から、市の財政状況に応じて交付されたお金
- 国庫支出金** …… 特定の目的のために、国から交付されたお金
- 市債** …… 建設事業などを行うために、国や金融機関から借り入れたお金
- 諸収入** …… 講座受講料や冊子の売上金など、他の科目に分類されない様々な収入
- 県支出金** …… 特定の目的のために、県から交付されたお金
- 繰越金** …… 前年度から繰り越されたお金
- その他** …… 繰入金、分担金および負担金、使用料および手数料、財産収入、寄附金、地方譲与税、地方消費税交付金などの各種交付金

令和3年度 主な事業 (抜粋)



永明小中学校の建設や周辺整備



尖石史跡公園の整備



地域公共交通事業

07 経常収支比率

茅野市は87.3%

経常的に収入する一般財源（使い道が自由な収入）に対して、毎年度経常的に支出しなければならない経費の割合

一般会計の経常収支比率は87.3%となり前年度と比べ3.1%改善しました。これは、国の臨時経済対策などで地方交付税などの一般財源が一時的に増加したことによるものです。

高齢者人口の増加による社会保障関連経費や公共施設の維持管理に係る経費などが年々増加していることから、今後も高い水準で推移することが予想されています。

08 これからの茅野市の財政

いずれ基金が底をついてしまう可能性

これからも元気なまちであり続けるために

将来見込まれる必要経費などを考慮すると、引き続き財源不足を補うために基金の取崩しに頼った財政運営となり、いずれ基金が底をついてしまう状況が見込まれます。

これは、福祉、教育、公共施設の維持管理などの必要な経費については、今後も増加が見込まれる一方で、人口減少や少子・高齢化が進み、働く世代にあたる生産年齢人口が減少することで、市税収入等の増加が見込めないことが主な要因です。

今後も新たな財源の確保に努めると同時に歳出構造の改革を進め、未来のまちづくりに向けて必要な投資と財政の健全性を両立させていくことが必要です。

09 市民一人ひとりが幸せを実感できるまちの実現を目指して

新型コロナウイルス感染症や昨今の世界情勢の変化が私たちの生活や地域の経済へ与える影響は非常に大きいものとなっています。

その中で、まず生活様式や社会経済情勢の変化に対応し、これまで茅野市がまちづくりで大切にしてきたものを守るために、変えるべきところは変えていかなければなりません。

そして、市民一人ひとりが幸せを実感できるような、心豊かで健やかに、安心して快適な生活を送ることができるまち、人材、資源、財源、情報が行き交う活力と魅力あふれるまちの実現を目指し、新しい時代を切り拓くDX(デジタル・トランスフォーメーション)を活用したまちづくりの推進や地域循環共生圏のまちづくりをコンセプトとしたGX(グリーン・トランスフォーメーション)の推進を進めます。

また、限られた財源の中でこのような取組を進めるためには、一部の行政サービスについて、見直さなければならない場面も十分に考えられます。

これからも財政の健全性を維持しながら、茅野市が元気なまちであり続けるために取組を進めていきますので、市民の皆さんのご理解とご協力をお願いします。

決算・財政に関する問い合わせ 財政課 財政係 ☎72-2101 (内線164・165)

04 市債

市の借金残高は260億3,126万円

前年度に比べて約2.5億円の減少

市債は建設事業などを行うために借り入れするお金のことで、多世代で利用する公共施設や道路などのインフラ施設の整備費用を公平に負担する役割も担っています。

令和3年度は、永明小中学校建設事業や令和3年9月豪雨災害などに伴う災害復旧事業などのために市債を借り入れましたが、借入額よりも返済額が多かったことにより、年度末の市債残高は前年度から約2.5億円減少し、260億3,126万円となりました。

市債は将来にわたって返済しなければなりません。返済額のうち約6割は、地方交付税として毎年の返済額に応じて国から市へ交付されます。

05 基金

基金残高は43億7,061万円

前年度に比べて約6億円の増加

基金は、剰余金を積立し、臨時の出費や財源不足が見込まれる場合に取崩すために設けています。

一般会計の基金には、災害等不測の事態に備えておくための財政調整基金のほか、市債返済のための減債基金、特定の目的のための8つの基金があります。

令和3年度末の一般会計の基金残高は、減債基金への積立や財政調整基金への積立により、約6億円増加し、43億7,061万円となりました。

市民1人当たりの基金残高は県内19市の中で最も少なく、潤沢にあるとはいえません。

06 健全化判断比率

指標の上では健全な財政状況

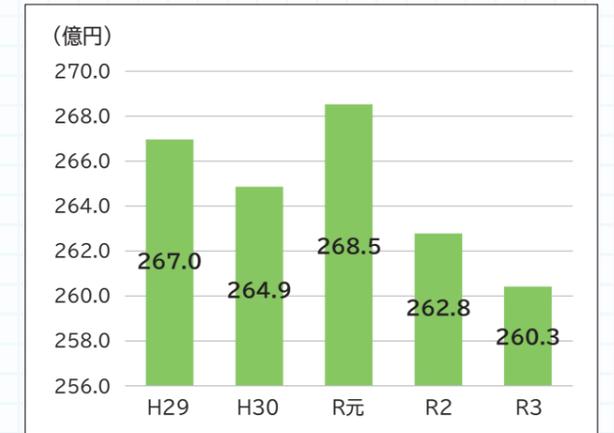
国が定める健全化判断比率等については、いずれも早期健全化基準を大きく下回っています。

健全化判断比率等	説明	茅野市	早期健全化基準
実質赤字比率	一般会計の赤字額の割合を示す指標。	－(赤字なし)	12.60%
連結実質赤字比率	特別会計、公営企業会計を含む全会計の赤字額の割合を示す指標。	－(赤字なし)	17.60%
実質公債費比率	借入金(地方債)の返済額(公債費)の割合を示す指標。	6.9%	25%
将来負担比率	借入金(地方債)の残高など将来負担すべき負担額の割合を示す指標。	44.7%	350%
資金不足比率	公営企業の資金不足の割合を示す指標。	－(資金不足なし)	20%



市民1人
当たりの借金
約47万円

●一般会計の市債残高の推移



市民1人
当たりの貯金
約8万円

●一般会計の基金残高の推移

